

世界人道サミット(2016年5月, イスタンブール)



人道支援を取り巻く環境

国連における動き

- 1991年 **国連総会決議(46/182)に基づく人道支援改革の開始**
- 2005年 スマトラ沖大地震・インド洋津波等
→ CERFの設立, クラスタ・アプローチの導入
- 2010年 ハイチ地震及びパキスタン洪水
→ 人道支援体制の改革(TA)



総会決議46/182から20年以上が経過。
人道危機の多発・深刻化。人道支援関係者の多様化。

- 潘基文事務総長の5カ年行動計画(2012年1月発表)
世界人道サミットの開催は主要課題のひとつ



- 2014-15年 **地域準備会合の開催**
- 2016年5月23-24日 **世界人道サミット**

準備プロセス

8つの地域準備会合及びテーマ別協議, グローバル協議を実施 (下線が開催地国)

- 2014年6月 北西・中央部アフリカ(コートジボワール & コンゴ民)
- 2014年7月 北・南東アジア(日本 & インドネシア)
- 2014年10月 南東部アフリカ(南アフリカ & エチオピア)
- 2015年2月 欧州及びその他諸国(ハンガリー & フィンランド)
- 2015年3月 中東・北アフリカ(ヨルダン)
- 2015年4月 テーマ別協議(ドイツ)
- 2015年5月 ラ米・カリブ(グアテマラ)
- 2015年6月末 太平洋島嶼国(NZ)
- 2015年7月 南・中央アジア(タジキスタン)
- 2015年9月 テーマ別協議(ドイツ)
- 2015年10月 グローバル協議(スイス)

世界人道サミットの主要課題

【主要テーマ】

- 効果的な人道支援
- 脆弱性の減少及びリスク管理
- 革新(イノベーション)を通じた改革
- 紛争下の人々のニーズへの対応



【5つの優先行動分野】

これまでの地域準備会合等を踏まえ, 2015年10月に発表された「統合報告書」では優先行動分野として以下の5点を提案

➤ 尊厳(dignity):

人々を中心に据え, 女性及び女兒に平等に支援を届け, 若者と子どもに投資し, 人々を保護し, 自らが第一の対応者となるような人道行動を通じ, 人々が尊厳をもって対処・復興できるようにエンパワーする。

➤ 安全(safety):

人道行動の中心に保護を据え, 紛争を予防・終結するための政治行動を増大させ, 国際人道法の違反を防止・停止させ, 人道行動を政治化させないことを通じて人々を危害から守る。

➤ 強靱性(Resilience):

人道, 開発及びその他のパートナーの集団的な行動を通じて新たなあるいは長期化する危機下に置かれた人々に希望と解決策を提供する。災害事前準備への投資, リスク管理, 脆弱性の軽減, 長期化する避難への恒久的な解決策の発見, 新たな危機への適応を通じ危機に対する人々の強靱性を構築する。

➤ パートナーシップ(Partnership):

人道原則を再確認し, 効果的及び人々主導の人道行動を支援し, 最初の対応者(災害の最前線にいる末端の人々)が指導的役割を果たし, イノベーションの力を活用する, 多様かつ包摂的なパートナーシップを構築する。

➤ 資金(Finance):

新規及び多様な資金源の活用や現地組織への支援拡大を通じ, 危機下において生命, 尊厳, 強靱性を維持するための資金のより十分かつ効率的な活用を確保する。

世界人道サミット北・南東アジア地域準備会合

■開催時期・場所

- 2014年7月23日～24日(於:東京, 三田共用会議所)

■参加者

- 政府, 国際機関, NGO, 研究者, 企業関係者等, 16カ国約140名が参加。
- 主賓として, 岸田外務大臣, エイモス人道問題担当国連事務次長, ハッサン・インドネシア外務省多国間総局長が開会式に出席。



■背景

- 自然災害による被害の深刻化・頻発化, 紛争による人道危機の長期化・複雑化による人道支援ニーズの高まり。
- 潘基文国連事務総長は, 初の世界人道サミットを2016年にトルコ(イスタンブール)にて開催することを発表。
- 2014年～2015年に世界各地において, 準備会合を開催予定(地域別, テーマ別, グローバル協議)。
- 日本は, 人道支援の主要ドナーであるとともに, 東日本大震災等を経験した国であるという特別な立場から, インドネシア及び国連人道問題調整事務所(OCHA)とともに北・南東アジア地域準備会合をホストした。

■目的

- 人道支援に携わる主体の多様化(新興ドナー, 民間セクター), 被災国政府の役割の拡大, 新たな技術の発展など, 人道支援をとりまく環境の変化を踏まえ, 協力の在り方を検討
- 4つの主要テーマに沿って, 幅広い関係者の意見を集約し, 成果文書にまとめる
 - ①効果的な人道支援(迅速性・量・質, 被災国政府や被災者への説明責任等)
 - ②脆弱性の減少及びリスク管理(災害事前準備, 減災・防災, 人道と開発の連携等)
 - ③革新(イノベーション)を通じた改革(新たな技術・サービスの活用, 手法の改善等)
 - ④紛争下の人々のニーズへの対応(人道アクセス, 女性の保護等)

■主な成果

- 人間の安全保障実現に向けた取組の一環として, 積極的に人道支援を実施してきた日本の貢献についての理解促進, 及び東日本大震災等の被災国としての知見の共有を通じ, 我が国の国際的なプレゼンス向上が図られた。
- 世界人道サミットに向けたインプットとして, 会合の成果文書(共同議長サマリー及び最終報告書)に人道支援における女性の保護とエンパワーメントの促進, 防災分野の取組強化, 人間の安全保障の重要性が盛り込まれた。

世界人道サミット北・南東アジア地域準備会合

議長サマリー(概要及び提言のポイント)

- 被災者、被災国政府及び軍、国際機関、民間セクター、市民社会団体等の様々な主体が、より緊密に協働し、集団的かつ調整された対応をより強力かつ効果的に実施することの重要性を確認。
- 人道支援は慈善や善意であるという概念から離れ、人々が尊厳を持って生きられるようにエンパワーするための投資であるとの認識に転換する必要があることで一致。人間の安全保障の重要性を強調。
- 世界人道サミットとその他の国際的なプロセス(国連防災世界会議、ポスト2015開発アジェンダ、気候サミット等)の間により強い一貫性を持たせる必要があることを強調。



効果的な人道支援

- 人道活動に関する包括的な法的枠組みの策定
- 国内における包括的かつ包摂的な調整、計画、対応枠組の設置
- 被災国の国際支援の要請・受け入れ方法を尊重
- 2016年の世界人道サミットにおいて、アカウンタビリティを人道原則に含めることを検討
- 人道資金と援助の全体像をより正確に把握するために、すべての関係者による報告を向上
- GHD原則の遵守及びドナーのパフォーマンスを測定するための説明責任枠組の設置



革新(イノベーション)を通じた改革

- イノベーションに関する知識や専門性を共有するための地域ネットワークの創設、地域フォーラムの開催、刊行物の刊行
- イノベーションに関する基準及び倫理指針を定める地域的な枠組の策定
- 既存の資金を活用した地域的・国内的な人道イノベーション基金の創設
- 研究・開発、人道システム内外の関係者とのパートナーシップの強化、民間セクターの投資を呼び込むためのインセンティブの付与等を通じたイノベーションの積極的な促進



脆弱性の減少及びリスク管理

- 自然災害による人道対応及び支援ニーズの削減に重点を置き、2015年以降の防災及び開発プロセスにおける具体的かつ測定可能な指標の設定
- 国、地域、国際レベルで、災害事前準備や早期警戒を含む防災への投資を増加させるべく、将来のリスクや経済的な影響に関する強固な証拠を集積
- 人道、開発、気候変動対応関係者による共同のリスク分析、計画、資金手当て、アドボカシー
- 災害への備え及び対応の向上を図るべく、民間セクターを含む、より強固なパートナーシップの構築



紛争下の人々のニーズへの対応

- 紛争下での民軍調整に関する地域的なガイドラインの策定
- 人道関係者及び軍関係者の訓練及び能力強化を通じた、双方の役割及び責任についての理解促進
- 国内避難民及び移民の保護及び支援に関する地域協定の策定を、2016年の世界人道サミット事務総長報告に含めることを提案
- 紛争予防、調停、平和構築に関する既存の地域機構及びネットワークの強化、拡大、リソースの十分な確保
- 人道支援機関及び軍関係者のハイレベルの交流を通じ、国際人道法の遵守を促す